

さくら

-SAKURA-

令和7年8月1日

NO. 86



特集

包ヶ浦自然公園をめぐる動きと議会の対応



令和7年6月17日、市職員の説明を受けながら包ヶ浦自然公園を現地視察する議員のようす

CONTENTS

特集	… 2
主な議案	… 4
一般質問	… 6
議決結果・討論・政務活動費	… 14
意見書・請願	
子ども議会のお知らせ	… 15
議員全員協議会	… 16
委員会の動き	… 17
議会報告会のご案内	… 18

特集

包ヶ浦自然公園をめぐる 動きと議会の対応

包ヶ浦自然公園に関する補正予算の内訳

現況把握調査業務委託料	16,310千円
整備利用計画策定業務委託料	7,000千円（+令和8年度分18,000千円）
公募条件等検討業務委託料	7,000千円
計	30,310千円

※公募手続きに関する予算は令和8年度に提案される予定

6月定例会最終日の本会議において、包ヶ浦自然公園に関する委託料3件を含む一般会計補正予算を可決しました。

包ヶ浦自然公園に関連する、これまでの議会の動きや取り組みなどについては次のとおりです。

住民からの

反対署名提出等を受けて

同公園の整備方針をめぐっては、高付加価値宿泊施設誘致などに対し、令和6年5月に市民団体から1万3000筆を超える反対署名と要望書が提出されました。

このため、環境産業常任委員会（当時）では、参考人として「宮島包ヶ浦自然公園を守る会」を招致し、意見を聞きました。また、議会の総意として議長から市長に対し、二度、丁寧な情報提供を求めするための申入書を提出しました。

利活用方針（案）の策定と

住民説明会の開催

その後、同公園利活用のための協議会が設置され、7年3月には、市民開放エリアにおける維持補修を含めた環境改善のための整備計画策定や現状調査の実施、誘致施設に高級宿泊施設以外の野営場も対象とすることなどが盛り込まれた「宮島包ヶ浦自然公園利活用方針（案）」が示されました。

その後開催された市内4地域における市民説明会には、全体で670名の参加がありました。

議員全員協議会と

議案審査のために現地を視察

6月3日に開催された議員全員協議会では、市民説明会の報告と今後の取り組みについて説明があり、基本的な考え方が示されるとともに、上記の3つの委託料について予算計上する旨の説明があり、本会議初日にはこれらを含む一般会計補正予算が提案されました。

現地の状況を確認するため、予算審査が始まるまでに会期中の17日に、議会の各会派等の議員が独



現地での調査のようす

自に現地調査を実施し、観光課などの担当職員からも説明を受け、現場の状況などを確認しました。



老朽化した設備

今後の情報提供を求め 議員間討議で意見を集約

定例会の一般質問でも多くの議員が取り上げましたが、予算特別委員会でも多くの質疑が積極的に出されたため、審査後には議員間討議を実施し、議員のさまざまな意見や賛否理由などについて意見交換を行いました。

これにより、委員会としての意見を集約し、今後も議会や市民に適宜、情報提供をするよう市に求めました。

予算特別委員会、本会議最終日のいすれにも討論がありました。賛成多数により予算案は可決しました。



貴重な戦争遺構

反対討論

・3件の委託料すべてに反対である。自然再生の在り方については一番厳しい見方でやるべきで、生物多様性の保全地域として世界標準のモデル地区となるような形を望む。保護・保全のため検討は時間をかけてすべきであり、事業者を誘致する計画には反対する。

・ケビン、テニスコート等の施設が利用停止となっているが、最低限の維持管理はすべきである。前に進もうとしているが、立ち止まらなければならない。

賛成討論

・公園を今後どのように活用していくかという話である。誘致も高級ホテル一択ではなく、市民の意見を取り入れながら進めようとしている。宮島の貴重な生物や環境を把握し、生物多様性の先進地にするためには、現況調査は絶対に必要である。公園は、いたるところが痛んでおり、しっかりと調査すべきである。将来にわたって、様々な人が楽しめるような公園にすることを前提に、今回の事業に賛成する。

初めての

本会議を終えて

●もつと廿日市を知り、多くの経験を積みみたいという気持ちで日々研鑽しています。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

秋山 妙子

●6月の本会議で一般質問をして、地域の声を市政に届けました。緊張しましたが、議員として、少し自信に繋がりました。

井手ヶ原 誠

●6月の本会議が終わりましたが、市民の皆さまにも、行政のかたがたにも簡潔に分かりやすく伝えることの重要性を感じました。

新沢 亮二

●定例会は緊張の連続でしたが、大変学びの多い機会となりました。今後も市民の皆さまの声をしっかりと届けてまいります。

松浦 るみ

●私の一般質問は、包ヶ浦の活用についてでした。市民の皆さまの意見を取り入れた計画となるよう、今後も注視していきます。

三宅 洋一

6月
定例会

廿日市市の こんなことが決まりました

会期17日間 6月10日～26日

今号では
この中から
3つを

Pick up

議案等の状況

令和7年度補正予算

一般会計 …… 1件

条例案

特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償
に関する条例の一部を改正する条例など
…… 8件

その他の事案

工事請負契約の締結についてなど…… 7件

人事案件

廿日市市固定資産評価審査委員会委員の
選任の同意についてなど …… 2件

報告

令和6年度廿日市市一般会計繰越明許費
繰越計算書など …… 2件

発議

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善と
義務教育費国庫負担制度負担率の引上げ
をはかるための2026年度政府予算の拡充
を求める意見書 …… 1件

計21件

Pick up 1

新型コロナウイルス予防接種 市費で自己負担額を軽減

〈議案第48号〉 令和7年度廿日市市一般会計補正予算

令和6年度から定期接種となった新型コロナウイルス予防接種
について、国の交付金が今年度から見込めないため、市の一般財
源で自己負担の軽減をはかります。

・事業名 新型コロナウイルス予防接種事業
・予算額 9127万8000円

こんな質問が出ました

Q 当初予算で組めなかった理由は。

A 昨年度、新型コロナウイルスが定期予防接種化され、自己負担も生
じた。接種時期も10月から1月末であり、7年度予算要求時に接種
率を見込むことが困難であった。また、6年度は国の助成があった
が、7年度以降の国の方針も決まっていなかった。

Q 接種想定人数は。

A 65才以上の高齢者のうち、約20%の7400人を想定。

Q 金額の設定はどのようになっているのか。

A 接種1件あたり1万5600円、自己負担は3割の4700円に設
定している。

Q 感染が拡大し、接種希望者が想定よりも増えた場合の対応は。

A 接種の状況を見ながら、必要時に補正予算を検討する。

Pick up 2

佐方小体育館を長寿命化 断熱と省エネ化を進める

〈議案第49号〉 工事請負契約の締結について（佐方小学校屋内運動場長寿命化改修工事）

佐方小学校の屋内運動場は昭和52年に建設され、平成27年度に耐震補強工事が行われたものの老朽化が進んでいます。建物の長寿命化を目的とした外部仕上げ、内部仕上げ及び設備の全面改修を行うと同時に、断熱化や省エネ化などを行います。

●請負契約の内容

- ・請負金額 2億9590万円
- ・請負者 株式会社プランニングニ誠

・工期 令和7年6月27日～8年3月30日
 廿日市営業所 所長 佐伯 佳昌

こんな質問が出ました

- Q** 建設当初から雨漏りがあり改善されていない。改善されるのか。
- A** 防水層を設ける工法を採用し、確実に改善される。原因は、足場を組んだ段階で改めて現地調査し、確実に止めるよう努力したい。
- Q** 併せてエアコン設置はできないのか。
- A** 先行した設置は考えている。電源などの調査を行っており、結果をもとに早急に予算を計上したい。

Pick up 3

佐伯総合スポーツ公園多目的広場 人工芝の敷設工事始まる

〈議案第50号〉 工事請負契約の締結について（佐伯総合スポーツ公園多目的広場人工芝整備）

廿日市津田地内において施工する、佐伯総合スポーツ公園多目的広場人工芝整備工事の請負契約を締結しようとするものです。

●請負契約の内容

- ・請負金額 4億1787万6800円
- ・請負者 Earth株式会社 代表取締役 長岡 克己

・工期 令和7年6月27日～8年3月31日

こんな質問が出ました

- Q** メイングラウンドのほか、サブグラウンドや周辺の施設があるが、工事期間中はすべて利用できないのか。
- A** 人工芝の工事だけでなく、防球ネットや今後発注予定の建設工事などがあり、工事期間中の利用はすべてできないと考えている。
- Q** サブグラウンドに再利用する人工芝の耐用年数に問題はないか。また、再利用だと過疎債を活用できないのではないか。
- A** 人工芝の耐用年数は10年で、既に8年使用しているが、状態の良いものを利用するので問題はない。また、再利用でも過疎債の対象となる。



一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。皆さんの生活に関わる大切な質問です。あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員 21名
質問 44項目

※質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものですが、その後、広報広聴特別委員会において校正を行っています。その他の質問については、廿日市市議会ホームページで映像をご覧いただけます。



岡本 敏博 議員

宮島包ヶ浦自然公園
利活用方針について



問

世界遺産の島というポテンシャルを生かし、宿泊施設を誘致し、財源も確保し、自然を守ることを基本に協議を重ね、説明会も開催してきている。そこで、次の点を問う。

- ① これまでの取り組みをどう捉えているか。
- ② 高付加価値の宿泊施設の誘致という原点を貫くべきでは。
- ③ 自然保護とは、自然と共存・共栄・共生するということでは。

答

① 市の説明が宿泊施設の誘致が目的と捉えられ、公園全体の将来の姿や利活用イメージを地域の皆さんに十分な説明、共有ができていなかったことが市として反省すべき

点であった。

- ② 宿泊施設全般及び野営場施設を対象に、幅広く提案を求め、市全体の観光振興や地域活性化に寄与する事業者を選定していきたい。
- ③ 包ヶ浦自然公園は人工的に整備されたものであり、かつての風光明媚な環境を取り戻すため、人の手を加えていくことが必要となる。

問

推進体制の強化を図るべきでは

① 早期に専任の組織を立ち上げ、集中して対応する体制を作る。

その他の質問

- ・ 木質チップの製造システム構築について
- ・ 熱中症対策について



栗栖 俊泰 議員

投票率向上に向け
主権者教育の充実を



問

3月23日執行の廿日市市議会議員一般選挙は、45・59%と投票率の過去最低を更新した。投票率向上のため、子どもの時から政治に参画する興味を育てることが重要だが、その方策について問う。

答

選挙管理委員会の積極的実施や、市と議会が協力して実施する子ども議会や、今年度から市長と教育長が市内小学校に赴く「はつかいちの未来を築くデイスカッション事業」を開始する。今後これらを通じ、暮らしと密接に関わる政治への興味や、児童生徒が自ら考え行動できる力を育てる機会を提供したい。

問

障害支援区分認定の安心で丁寧な実施を

障害年金不支給決定を年金事務所職員が誘導したと疑われる報道があった。市が判定する障害支援区分認定でも心配の声があるが、判定結果が調査員や医師の変更で変わる可能性はないのか。

答

障害支援区分認定は、調査票と意見書によるコンピュータ一次判定、医師などの有識者5名による審査会の二次判定を行い、個人主観で認定結果は左右されない。今後申請者の状況変化を的確に捉え、公平・公正な認定に努める。認定への懸念は一切ないため安心されたい。



井上佐智子 議員

子育てしながら働きやすい市となるために



問 市立保育園は日祝・年末年始が休園日で、日祝勤務が求められる職種を選べない。市民の就職の幅を狭めている、と相談があった。改善できないか。

答 日祝保育は、宮島地域の「公私連携幼保連携型こども園」、認可外保育施設の「大規模商業施設内企業主導型」、「家庭的保育施設」の私立3園である。県内14市では本市、広島市など7自治体が実施しているが、公立保育園での実施は広島市など3自治体である。令和6年に実施した保護者アンケートでは、教育・保育施設の休日利用の希望は、保護者

の就労形態の多様化に伴い、一定の利用ニーズがあることが伺えた。本市は、待機児童解消に向けた保育士確保を重点施策として掲げて、独自の支援制度に取り組んでいる。また、8年度からはじまる「こども誰でも通園制度」の実施に向け、新たに保育士を確保し受入体制を整備する必要がある。これら喫緊の課題の解決を図りながら、休日保育は、今後の導入可能性について調査・研究していきたい。

その他の質問

- ・消費者を守るための施策の充実について
- ・女性が働きやすい市となるために



梅田 洋一 議員

「毎日が投票日」を推進するために



問 本市の市議会議員選挙について、投票率低下に歯止めをかけるため、集客力のある商業施設への期日前投票所の増設は今後検討できないか。

区分	令和7年	令和3年	増減
有権者数	94,863	96,372	▲1,509
投票者数	43,244	45,020	▲1,776
(当日投票)	27,833	30,324	▲2,491
(不在者投票)	312	328	▲16
(期日前投票)	15,099	14,368	+731

答 当日投票所の投票者数が大幅に減少する一方、期日前投票所の投票者数は増加している。商業施設への期日前投票所設置がもたらす「利便性の向上」については、大きな効果があると認識しており、投票環境の確保と改善、設置経費の確保等の視点を踏まえ、全体の投票率向上の方策を検討する中で、期日前投票所の増設についても、引き続き検討していきたい。

その他の質問

- ・人口移動数の実態とまちづくりの方向性について



堀田 憲幸 議員

農業法人にさらなる支援を



問 昨今の物価高騰により、燃料、肥料、人件費などあらゆるものが上昇しており、本市の農業は小規模経営であるがゆえに採算性が難しい。さらに農家は高齢化、後継者不在には辞めざるを得ないのが現状である。将来に向けて耕作地を守る手段として担い手の存在が必要不可欠である。そこで次の点を問う。

答 ①現在3つの農業法人があり、「法人よしわ」、「株式会社よせえ」は農地所有者

から土地を借り上げ、法人自ら農業経営を行っている。「法人さいき」は、農地所有者から農作業を受託する形で行っている。

その他の質問

- ・観光振興について
- ・フジタスクエアまるくる大野について



紀洋 議員

生活道（市道）の アスファルト舗装について



問 本市にはたくさん
の市道があるが、

車両の通行量の少ない
生活道に目を向けてほ
しいと思う。地域在住
の高齢者の要請で現状
を見てきたが、路面の
アスファルトは剥げ、
歩けば小石につまずき、
転倒する。補助車を押
せば振動し腕が痛くな
り、車の方向は定まら
ず、外出も困難である。
掃除をすれば石ころば
かりでごみが取れない
と嘆いておられる。こ
のような状況を踏まえ、
次の3点を問う。
①道路幅の狭い路地裏
の生活道の状況を把握
しているのか。
②補修の目安は年数と
しているのか、目視に
よる劣化状況なのか、

どのような基準として
いるのか。

③生活道の状況を全て
調査し計画的に改善す
べきではないか。

答 ①②③状況把握に
ついては、道路の

パトロールを週2回行
い、市民から通報しや
すいシステムを構築し、
状況把握に努めている。
補修の目安については、
事故につながるような
舗装の陥没や剥離など
は直ちに補修対応し、
その他については、状
況を確認しながら順次
対応している。また、
路面性状が変化したも
のについては、舗装の
打ち換えなどの補修を
年数ではなく劣化状況
により判断している。



松浦 るみ 議員

せらつプラチナボラン ティア制度について



問 介護予防推進と健
康寿命の延伸の取
り組みとして、本制度

に参加する高齢者を増
やすことが重要である
と考え、次の点を問う。

①制度の周知をどのよ
うな方法で行っている
のか。

②制度拡充やアプリ導
入について今後の具体
的な予定を問う。

答 ①現在は、参加条
件を満たした対象

者への周知に重点を置
いているが、アプリ導
入を機に、市広報誌等
により制度の魅力につ
いて周知するとともに、
アプリ登録・操作
説明会を開催する方向
で進めている。
②令和8年1月からア
プリを活用した運用を

開始する予定で7年10
月から市広報誌等でア
プリ導入やポイント付
与の拡充について周知
していき、説明会の開
催も検討している。

産後ケア事業について
産後ケア事業をさ
らに身近なものとし、
利用しやすい体制
を整えていくことが課
題であると考え、本市
の今後の取り組みにつ
いて問う。

問 国や県の財政措置
を注視しつつ、利
用しやすい環境を整え
るために、提携する医
療機関等の確保に努め
ていきたいと考える。

答 引き続き、産後つづや
児童虐待を未然に防止
するなど、予防的支援
に力を入れていきたい。



山下竜太郎 議員

公共下水道の 維持管理について



問 全国で下水道管の
破損による道路陥
没事故が起きている。

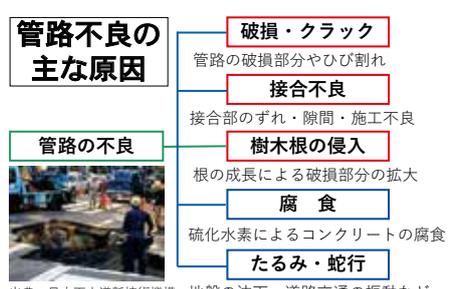
本市の下水道維持管理
の現状と今後の取り組
みについて問う。

①公共下水道管の老朽
化の現状は。
②道路陥没事故を防ぐ
維持管理の体制は。
③今後の新たな技術導
入や対策は。

答 ①②③耐用年数の
50年を過ぎた下水
道管は、総延長693^キの
内、15^キある。本市の
下水道管関係の道路陥
没は、令和4年4月以
降13件起きている。埼
玉県八潮市の道路陥没
事故後、重要箇所を緊
急目視点検した。

今後の維持管理体制は、
腐食しそうな下水道管

を5年に1回以上点検
し、経年劣化把握シス
テムを構築する。現在
宮島の古い幹線や佐伯
の団地内を更新中で、
今後は大型団地が耐用
年数を迎えるため調査、
工事をする。維持管理
の新技术導入として、
テレビカメラによる調
査を行った。維持管理
費用は民間活力の導入
も含め検討し、交付金
活用の模索に努めたい。





三宅 洋一 議員

河川の氾濫の対策について



問 本市の沿岸部は、浸水想定区域が広がっており、近年の気候変動により災害のリスクが高まっているが、危険箇所の調査や浚せつ作業はどのように進められているか。

答 県が管理している河川調査については、県職員によるパトロールのほかに、越水の要因となる河川断面の堆積土及び天然河岸の樹木等の繁茂状況や護岸の亀裂や根入れ状況など、河川構造物の変状の観測を行っている。さらに梅雨の前には、異常があった場合に被害の影響が大きい河川については県と市で合同点検を実施している。また、浚せつ作

業においては、河川の状態調査や地元住民からの情報提供により、優先順位を決め、計画的に行っている。

宮島包ヶ浦利活用の今後の流れについて

問 公募要領には、市民の意見が反映されるのか。また事業者はどのような基準で決めるのか。

答 公募要領作成にあたって、地域住民の代表や、学識経験者、行政などで構成する選定委員会を設置し、幅広い意見をいただくことで、市民意見も反映した公募要領となるよう取り組んでいく考えである。審査の基準についても、この中で決定することとしている。



秋山 妙子 議員

聴こえのフレイル[※]予防について



問 加齢による聴力低下の予防は高齢者の閉じこもりや認知症の予防につながるという。そこで本市における聴力低下の早期発見への取り組みについて問う。

答 ①他自治体で行う聴力簡易チェックアプリ導入に対する本市の考えは。②難聴の早期発見・聴こえの改善に対してどのように取り組んでいるのか。

ックするアプリは一つの手法として有効と考えるが、本市は対面を主軸として取り組む。現在、通いの場や地域包括支援センター職員による訪問時、対象者に「聞こえのチェックリスト」を活用した個別の支援を行っている。言語聴覚士による加齢性難聴についての講座の開催や、認知症地域の開催や、認知症地域支援推進員による出前講座にて聞こえの問題と認知症との関連について伝えたり、生活習慣改善による難聴の進行予防、補聴器使用の留意点の周知を行っている。

その他の質問
※ ACP（人生会議）の普及啓発について



井手ヶ原誠 議員

交通機関の利便性向上と経済的負担の軽減を



問 ①自主運行バスと広電バスとのダイヤの改善計画を問う。②自主運行バスと広電バスとの運賃格差解消の考えを問う。③広電の窓口が本市には宮島口のみが所かないが、市役所周辺に官民共同で窓口を設置することができないかを問う。

答 ①広電バスとの一体的運行を始め、市全域のダイヤをより充実させるため、多くの方の移動ニーズに対応した持続可能な公共交通となるよう必要な改善を行う。②広島電鉄とも調整を図りながら、今年度中には、地域内運賃均一化の価格設定および開

始時期について決定していきたいと考える。③公共交通機関利用者が求めるニーズや声を注視し、必要に応じて連携窓口の可能性についても研究したい。

廿日市環状線の整備を

問 一般県道廿日市環状線（上平良～宮内黒折間）の早期整備について

答 ①直近の協議状況は。②未来物流産業団地事業地内を通過する道路の整備時期を問う。



中島 康二 議員

市交通安全計画の 目標達成に向けて



問

①阿品一丁目国道2号バイパスと旧国道が合流する地点手前、一方通行の旧国道下り線を走行中の乗用車と逆走した乗用車があわや正面衝突しそうな場面を目撃した。逆走車が進入したと思われる上り線の場合には「進入禁止」等の標識はなく路面標示は薄くなっており、間違えて進入したものと思われる。逆走防止のための対策について問う。

いつ問う。

答

①本市域内には一方通行規制箇所は40箇所程度ある。阿品一丁目の箇所は、早急に標識の改善や路面標示等の有効な対策を国や警察と協議する。

②本市における交通死亡事故の状況は、令和6年には6人が、7年においても既に2名が亡くなられている。保育園、小・中学校等における交通安全教室の実施や見守り活動等を、警察署や交通安全協会、その他関係団体と連携して、事故防止に取り組む。

その他の質問

・学校・保育園等の児童生徒の安全対策確保に
ついて



山崎 英治 議員

河川における 防災減災について



問

近年、ゲリラ豪雨により河岸が浸食され、河川敷の樹木や竹が橋梁に引っかかりダム現象が起き、河川氾濫の原因になるばかりか、市民の生命や財産を失う大災害につながる。そこで次の点を問う。

①市としての河川状況調査はどのように行っているのか。

②地権者や管理者に伐採を依頼するなどの対応が必要と考えるがどうか。

③危険箇所をハザードマップへ反映してはどうか。

答

①天然河岸の竹や樹木による河川断面の阻害がないか定点観測を行い、補修や伐

採等が必要な箇所は適宜対応している。

②県と協力し、現地調査を行い、河川への阻害の可能性があれば地権者や管理者に事前の対応を要望していく。

③個別の情報は、目的にそぐわないため、日常から管理や地域住民と共有していく。



河川敷の樹木や竹



山田 武豊 議員

労働安全衛生規則改正 の対応は



問

規則改正により熱中症対策が義務化され、罰則規定も設けられた。改正について唐突感もあり、短期間で準備、周知などできるのか不安に思い、労働基準局に問い合わせたが、周知が不十分に感じた。本市の状況や、市内事業者への周知はどうなっているか。

答

この制度改正に伴い、庁舎内全ての所属に対して、5月30日付けで通知をした。これにあわせて各職員に対しても、具体的な熱中症予防対策を呼びかけたところである。また、市内事業者への周知については、商工会等に確認したところ、5月15日付けで中国経

済産業局からの通知が届いているとのことであったが、周知が間に合っていないようである。この規則改正は、全ての事業者に適用されることから、引き続きの周知をお願いし、本市としても、市ホームページにおいて規則改正に関する情報を掲載したところである。今後事業者に関わる法改正等の動向を注視し、互いの連携を密にしていきたい。

その他の質問

・高校無償化に伴う今後の施策は
事務経費について



吉屋 智晴 議員

南海トラフ巨大地震の新被害想定への対応は



問 南海トラフ巨大地震の新被害想定を踏まえ、本市の防災体制整備について問う。

- ① 新被害想定を踏まえた防災計画等の改定は。
- ② 災害関連死低減のための取り組みは十分か。
- ③ 災害関連死認定における課題は何か。

答 ① 令和7年3月31日公表の国の新被害想定を受けて、県被害想定も10月頃公表予定だが、国想定の本市最大震度や最大津波高は変わっており、県想定も大きく変わらな

いと予想される。今後、県の予測結果に対応した防災計画や備蓄計画の速やかな改訂を行う。② 要配慮者対象の簡易ベッドや携帯トイレの

備蓄は、今年度で計画数量を確保する見込みである。また、4年度から各小学校の避難所レイアウト検討を行っている。在宅や車中泊避難者には保健師などが巡回健康観察を行う。さらに、仮設住宅等の住まいの早期確保、罹災証明書の早期発行等多様な取り組みが必要である。

③ 廿日市市災害弔慰金等支給審査会で認定を行うが、これまで開催はない。実際に認定経験のある他自治体から情報収集を行い、認定手順や体制整備を早急に進める。

その他の質問
・持続可能な行財政運営のために



坂本 和博 議員

農業・農村のあるべき姿を実現する地域計画を



問 国は、新たな「食料・農業・農村基本計画」を決定し、その中で地域計画を載せている。本市は、次期農業振興ビジョンを検討しており、本市の実情を踏まえた食料・農業・農村のあるべき姿を実現すべく、地域計画の在り方を問う。

- ① 地域計画における課題と対応方策は。
- ② 次期農業振興ビジョンと連動した地域計画のブラッシュアップは。

答 ① 課題である担い手不足は、新規就農者の育成・確保、法人等への支援、さらに半農半Xなどの多様な担い手の確保に向けた取り組みを検討する。② 農地の集約等の側面

だけでなく、地域の農業、農村を守っていく観点から、多様な住民の参画を得ながら地域計画のブラッシュアップについても、ビジョンの見直しの中で議論、検討する。

問 持続可能な戦略的農村政策として、地域計画並びにビジョンに、次の点を織り込むよう提案する。

- ・地域創生実現のための「関係人口の増大」
- ・「農村PMOの形成」
- ・農業体験農園など「市民参加型農業の推進」
- ・平良丘陵開発観光交流エリアへの地元農産物の「契約的供給体制の確立」

答 いずれの提案も前向きに検討する。



新沢 亮二 議員

外国人人材の確保と共生について



問 昨今では、人口減少における労働者不足の観点から、外国人材の採用が必要不可欠となっている。本市でも、ベトナムやインドネシア等のかたがたの増加が顕著となっているが、彼ら彼女たちが生活習慣で困惑するケースも増えている。本市の企業にとっても彼ら彼女たちの労働力は必要不可欠であることから、これからの人材確保・共生について市の考えを問う。

- ① これからは実習生の流出を防ぎ、賃金や課題等、本市の企業との情報のつながりが必要だと思いがどうか。
- ② 外国人センターの認知やイベント等の周知

をどのように広げていくか。

答 ① 本市における中小企業151社にアンケート調査したところ、すでに外国人を雇用している企業が41%になり、今後は約6割が雇用する見通しである。市内の管理団体と定期的に意見交換を実施し、引き続き外国人雇用をめぐる動向について注視していきたい。

② ホームページで情報発信するとともに、転入時にチラシを配布するなどしている。今後は市が持っているネットワークを用いて情報発信を行っていき、市内各団体、企業とも連携を図りながら周知を広げていきたい。

だと思いがどうか。

② 外国人センターの認知やイベント等の周知



水野 善文 議員

学校部活動の地域展開について



問 学校部活動の地域展開にかかる予算確保について問う。

答 受益者負担と公的負担とのバランス等、費用負担の在り方を検討する必要がある。

現在の部活動は、参加費は基本的に無料であるが、今後、地域展開をする中で一定の保護者の負担を想定している。一方で、負担が生じることで、経済的理由で生徒の活動機会が失われることがないよう、安心して部活動に参加できるような負担額の設定を進めていく。

持続可能な行財政運営に向けて

問 経常収支比率の目標が95%以下であり、この数値目標で大

丈夫か。

答 95%の目標設定が正しいか難しいところではあるが、県内の平均水準が94・7%であるのと、宮島ポータルリース企業団からの特定財源があり、別に投資に使える財源があるので、逆に経常収支比率が100%であっても、別の事業はできる状況にはある。95%という目標数値を良いとは思っていないが、現状の中では、95%でもまだ事業ができるという中で、この目標設定となっている。

その他の質問

・新機能都市開発事業における周辺整備とその影響について



半明 晃二 議員

原地区川末のバイオマス発電構想について



問 バイオマス発電は「生物資源」を燃料とするため、地球環境にも負担を軽減し、将来が期待されていると聞く。反面、効率性の面や、木質ペレットを使用するために、森林破壊にも繋がることも言われている。現在原地区で発電施設の計画が進められているが、次の点を問う。

- ① 現在までの進捗状況について。
- ② 計画予定地の所有者・登記地目の変更及び遂行する業者について。
- ③ 今後どのような状況になるか。

答 ①令和5年10月14日に「再生可能工

ネルギー発電事業計画」について、経済産

業大臣の認定を受けている。

②農地から、現在の山林になった経緯についての詳細が不明のところもあり、調査検討する。事業を遂行する業者変更についての説明会開催に関する意見照会を受けたため、対象者の範囲を広げて実施する旨の意見をしたところである。

③発電所の整備にあたり、市が許認可権を持っているものについては、法令や許可基準等への適合の確認を行う。

その他の質問

・宮島包ヶ浦自然公園の今後の活用について
・住居表示について



大畑 美紀 議員

戦後80年 平和・核廃絶 被爆者救済のために



問 日本被団協がノーベル平和賞を受賞する一方、日本政府は核兵器禁止条約に署名しない。南西諸島の軍事基地化、日鉄跡地への複合防衛拠点整備方針ほか、軍備が増強され、「政府の行為によって再び戦争を起さな

い」決意を忘れたかのようなか、平和のための行動を問う。

- ① 現状は戦争を回避し平和の道を歩んでいるといえるのか。
- ② 本市の核廃絶、平和への取り組みは。
- ③ 被爆者が全員救済されるよう、「黒い雨」降雨域の再調査を。

答 ①複合防衛拠点整備による市民生活への影響が生じる場合

は国に対して要請し、市民の安心安全な生活の確保に努めたい。

②本市は核兵器廃絶宣言を行い、国内外の多くの自治体と共に核兵器廃絶に取り組んでいる。核兵器禁止条約に署名・批准すべきという考えで一貫している。

③科学的知見を得るための国の調査状況を注視し、必要に応じて国に要望していきたい。

その他の質問

・ネット等の被害防止
・包ヶ浦自然公園を生物多様性の先進地に



高橋みさ子 議員

出生数の急激な減少に
危機感を持って対策を



問 本市は、子育て世帯の流入で、市内外から「子育てしやすい街」として高く評価されている。

しかし、本市で生まれる子ども数は、平成29年までは850〜900人台をキープしていたが平成30年に821人になり、それ以降は一機に減少している。令和6年4月1日現在の0歳児の数は707人で、5年後には640人になると推計されている。少子化については、流入人口に頼るだけでなく、本市で生まれる子どもの数を増やすよう対策を講じるべきではないか。課題認識と対策を問う。

答 人口減少社会にあっても、子育てや

産業、生活インフラなどの充実により、選ばれるまちづくりを展開することで、出生数の減少をさらに緩やかにするなど、少子化トレンドに歯止めをかけた

い。
若者が生き生きと働き、結婚・出産・子育てにポジティブなイメージを抱き、将来の展望を描けるよう、国や県、市がそれぞれの役割を果たしながら、我が国最大の危機とされる少子化対策について連携し、持続可能なまちづくりに向けて戦略的に取り組んでいきたい。

その他の質問
・不登校児童生徒の学習の保障について

用語説明

①産後ケア事業 (P8)

出産後の母子に対し、心身のケアや育児サポートを提供し、安心して子育てができる環境を整えることを目的としている。

②フレイル (P9)

加齢に伴って心身の活力（筋力・認知機能・社会的つながりなど）が低下し、健康と要介護の間にある虚弱な状態。

③ACP (アドバンス・ケア・プランニング) (P9)

将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、本人を主体に、そのご家族や近い人、医療・ケアチームが、繰り返し話し合いを行い、本人による意思決定を支援する取り組みのこと。

④地域計画 (P11)

「地域農業経営基盤強化促進計画」として、農地の集約化や担い手の確保を目的に、地域の農業の将来像を描く計画。

⑤半農半X(エックス) (P11)

農業とX（自分のやりたいこと）を両立させるライフスタイルのこと。

⑥農村RMO (農村型地域運営組織) (P11)

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取り組みを行う組織。

⑦経常収支比率 (P12)

毎年、必ず支払う人件費や扶助費などの経常経費に、市税などの経常一般財源がどのくらい充てられたかを示す比率。

⑧バイオマス発電 (P12)

動植物などの生物由来の資源（＝バイオマス）を燃やして発電する方法。

議会の意思を国政へ

請願

意見書

不採択

旧姓の通称使用の拡充を周知し、「夫婦同姓」は合憲とする最高裁判決に沿った政策の推進を求める意見書(案)(要旨)

平成27年12月16日の最高裁判決で「夫婦同姓」は合憲とすると結審された。民法も夫婦同姓を義務付けており、「選択的夫婦別姓制度導入」は、明らかに法を逸脱するものである。婚姻に伴う改姓後の不便さや不利益は、ほぼ解消されているが、旧姓の通称使用は法律に基づくものでないことから、政府や自治体、業界の取り組みの違いにより、社会生活上の不利益が生じることがある。家族の一体感や子どもへの影響、我が国らしいあり方、伝統文化を考える必要がある。よって当意見書の提出を強く求める。

上記の請願は、賛成5、反対20、棄権1で不採択となりました。

賛成討論1人、反対討論3人の討論がありました。(討論要旨は14ページ参照)

可決

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引き上げをはかるための2025年度政府予算の拡充を求める意見書(要約)

1. 35人学級を中学校で確実に実施し、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革の実現のために、加配増、少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 自治体で国の標準を下回る学級編成基準の弾力的運用ができるよう加配の削減は行わないこと。
4. 教職員の新規採用を持続的に確保し、専門性を発揮し意欲をもって働くことができるよう改善に必要な財政措置を講じること。
5. 「カリキュラム・オーバーロード」の早期改善のため、学習指導要領の内容の精選等を行うこと。
6. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費の国庫負担割合を引き上げること。



プレ学習会のようす (5月28日)

今回は、初めて参加する廿日市特別支援学校中等部を含む12校の子ども議員が、本番までの3回のプレ学習会を経て、練りに練った一般質問を市長を含む執行部にぶつけます。

一般傍聴はできませんが、ライブ配信がありますので、子ども議員の頑張っている姿をぜひご覧ください。

とき 8月23日(土)9時から

ところ 廿日市市議会本会議場

未来を話そう！
はつかり子ども議会2025



本会議傍聴のようす

本市と友好姉妹都市提携をしたハワイ郡の、コナワイナ中高生と関係者が広島県にやってきました。6月13日には本市を訪れ、市長、議長をはじめとした市関係者で出迎えました。

その後の議会傍聴では、議員から英語とハワイ語で挨拶の場面もあり、傍聴後は宮島島内の見学などをされました。

今後、ますます相互交流が進むことが期待されます。

ハワイ郡の
子どもたちが来廿

議員全員協議会

全議員に重要な取り組みの説明がありました

未来物流産業団地造成事業の進捗状況等について

先行する新機能都市開発事業の市場調査で、工業施設用地の需要面積が供給面積を大きく上回ることから、二重原地区に「新たな事業用地」を開発するもので、令和4年3月に事業化されました。造成工事期間は令和7年度～9年度末(予定)です。

事業概要

- ・ 開発区域面積 約24ha(残地森林を考慮した面積は約32ha)
 - ・ 事業用地面積 約9.6ha
 - ・ 土工事 切土 約110万㎡
盛土 約140万㎡
- 令和7年度の予定

- ・ 8月頃 地元説明会
- ・ 9月議会 廿日市市地区計画区域内建築物等の制限に関する条例の一部改正
- ・ 9月 工事着手
- ・ 12月議会 包括委託契約変更

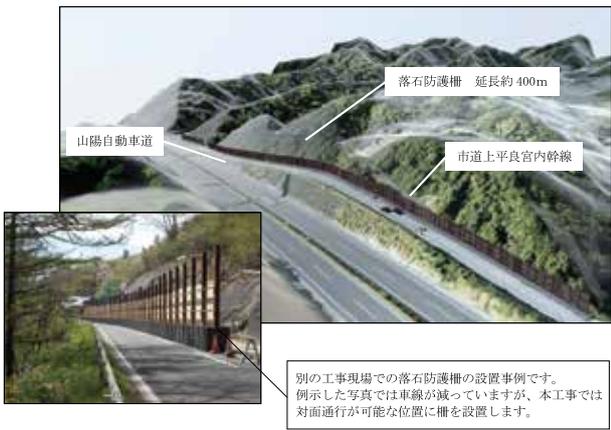
主なQ&A

Q 調整池は早期に整備するとのことだが、仮設になるのか。

A 1号・2号調整池を先行設置し、仮設調整池は造成工事をしてながら造り、順次埋めていく。

Q 落石防護柵などの工事期間中、市道上平良宮内幹線が片側交互通行になる。迂回により大型車等の団地内の通行量増が予想されるため、地元説明や意見聴取が必要だがどうか。

A 周辺道路の迂回情報は案内看板を出す。宮園・四季が丘で、8月末～9月頃に説明会を予定。



別の工事現場での落石防護柵の設置事例です。例示した写真では車線が減っていますが、本工事では対面通行が可能な位置に柵を設置します。

廿日市市立小・中学校の学校規模適正化に関する基本方針について

急速な少子化、中山間地域の人口減少や宅地開発などにより、児童生徒数が変化している中、子ども達にとって望ましい教育環境を確保し、未来の廿日市を担う人づくりを進めていくため、教育委員会では、学校規模適正化基本方針を策定しています。

基本方針の方向性

学校規模の違いによる教育面への影響や、本市が目指す学校教育の実現ということを第一に考え、学校教育の変革、地域・地区単位で見た時の学校・学級規模の違い、中学校区単位での取り組み等、学校規模による指導体制への影響を考慮しつつ取り組んでいきます。

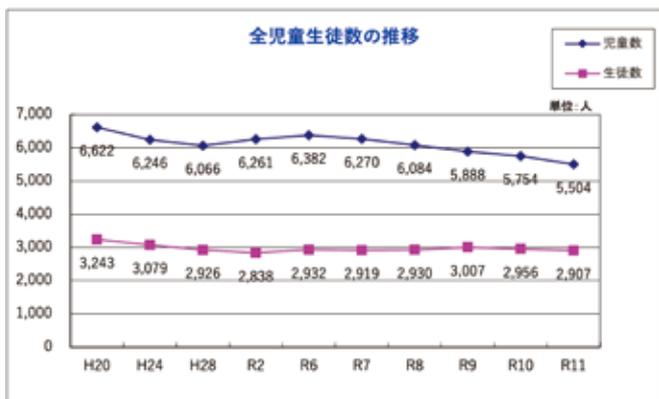
今後の流れ

教育委員会会議で基本方針が議決されたのち、現状で複式学級となっている、または将来的に複式学級化の可能性がある学区の保護者等に対し、今後の対応について説明や協議が行われます。

主なQ&A

Q 地域説明会等が始まった段階だが、統廃合や適正化が運用されるのは何年後くらいになるか。

A 実施や導入時期は定めず、状況を地域と共有し、よく協議して見極めていきたい。



「はつかいち未来ビジョン2035」の基本構想案及び前期基本計画素案について

さくら83号で策定方針(廿日市市総合計画)を紹介した、「はつかいち未来ビジョン2035」の進

捗状況について説明がありました。市民アンケートや団体・事業者へのヒアリング調査、地域づくり会議や若者夢会議などのワークショップを通じて聴取した市民意見を反映し、10年後を目指す8つの分野体系などを示す基本計画案と、体系をさらに細かく分け、課題や指標を整理した5年間の前期計画素案が示されました。

今後のスケジュール

・基本構想案

前回の議員全員協議会で議員から意見のあった、パブリックコメントを効果的に実施するため、7月下旬から8月上旬にかけて各地域で説明会を開催し、8月中旬からパブリックコメントが実施されます。

・前期基本計画案

素案に基づき計画案の策定に移行し、11月中旬ごろにパブリックコメントが実施されます。

・議会への対応

基本構想案、前期基本計画案とともに、計画審議会を経て9月定例会の議員全員協議会で説明。再度、計画審議会へ答申された後、12月定例議会で議案として提出提される予定です。

委員会の動き

議会の閉会期間中、各常任委員会では、市の事務に関する調査を行う「所管事務調査」や他自治体の先進事例を視察する「行政視察」を行います。

総務常任委員会

行政視察

8月4日

・静岡県沼津市「リノベーションまちづくりのしくみ」

8月5日

・静岡県三島市「防災対策について」

・愛知県碧南市「ふるさと納税の取り組みについて」

8月6日

・愛知県江南市「SDGsでつながるシェアリングソーサエティについて」

所管事務調査 8月8日

「職員等の旅費の現状について」

文教厚生常任委員会

所管事務調査 7月28日

「廿日市市文化財保存活用地域計画の進捗状況について」

行政視察

・10月下旬実施予定

産業建設常任委員会

所管事務調査 8月7日

「急傾斜地崩壊対策事業について」



地御前2丁目A地区：広島県ホームページより

議会運営委員会

6月3日、26日、7月8日、8月8日

・議案及び請願等の審査

・会議規則及び委員会条例等に基づく議会運営全般に関わる事項について調査を行います。

広報広聴特別委員会

6月23日、27日、7月7日、10日

・広報さくらの編集作業のほか、議員報告会の内容等について調整を行います。

議会運営委員会

取り組んでいきます

議会活動の更なる活性化

令和5年～7年3月の議会運営委員会の検討課題を引き継いで、議会活動の更なる活性化のため、今期もさまざまなテーマについて検討していきます。

次の事項については、全委員が2つの部会に分かれて、協議を開始しました。

①意見交換会

委員会や議会の活性化のため、市民の皆さんとの情報共有と対話の強化に向けた広報広聴体制の更なる進化を目指します。

具体的には、市民の皆さんからお声がかかるのを待つのではなく、議会自らが向き、さまざまな組織や団体の皆さんと意見交換できる場の確立のため、検討していきます。

②主権者教育の充実

議会の役割と活動内容を知ってもらい、小中高大学生などの若い世代が政治や行政について、自分事として関心を持ってもらえるよう、主権者教育が充実するよう積極的に取り組みを進めます。

議会報告会(意見交換会)

身近な議会を目指し、改選後初めての「議会報告会」を開催いたします。
議会の活動状況や地域課題等について、意見交換も行いますので、多くの市民の皆さまの参加をお待ちしています。

日時

令和7年 **8月19日** 火
18:30~20:00



会場

山崎本社 **みんなのあいプラザ** 1階
多目的ホール

次回 9月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土	
	1	2 議会運営委員会	3 広報広聴特別委員会	4	5	6	
7	8	本会議				12	13
		(議案説明)	(一般質問)	(一般質問)	(一般質問)		
14	15	16	委員会			20	
				(予備日)			
21	22 広報広聴特別委員会	23	24	25 本会議 (委員長報告等)	26 広報広聴特別委員会	27	
28	29	30					

9:30開会(変更の場合があります)
本会議はインターネット中継(手話通訳の同時配信)を行っております。

議会を見学しよう

廿日市市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁北側2階の議会事務局窓口までお越し下さい。

ご意見をお聞かせください



議会へのご意見はホームページの問い合わせ・意見送信フォームをご利用ください。

本会議の視聴は、 パソコン・スマホが便利♪



録画映像も公開しておりますので、見逃した方もご覧になれます。

議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実状を訴え、適切な措置を要望することです。

編集 後記

広報広聴特別委員
秋山 妙子

広島は被爆から80年の節目の年を迎えます。本市においても本年、平和の大切さを未来につなげるため、平和を祈念するさまざまな事業が実施されています。

今年3月に行われた市議会議員選挙で選ばれた27名の議員がそろい、6月定例会が行われ、一期目議員5名を含む多くの議

員が一般質問を行い、フレッシュな議会となりました。

年4回発行の議会広報「さくら」も、さらに読みやすい工夫を取り入れ、広報広聴委員メンバーで千思万考しています。

市民の皆様にご心待ちにいただける紙面にすべく力を合わせ頑張っております。

廿日市市議会ホームページ

廿日市市議会

検索

目の不自由な人のため

- 音声読み上げのための「市議会広報さくら」テキスト版をホームページに掲載しています。
- 「市議会広報さくら」のデジター図書、点訳本があります。 ■問い合わせ 社会福祉協議会 TEL20-0294



市議会広報は、植物油インキを使用しています。